



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL https://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川野 博明 TEL 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,770	1.3	1,953	△5.3	1,880	△7.6	1,268	△6.3
2024年3月期	40,259	11.8	2,062	26.0	2,036	25.3	1,353	31.9

（注）包括利益 2025年3月期 1,231百万円（△14.1%） 2024年3月期 1,433百万円（41.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	28.29	28.07	8.6	4.5	4.8
2024年3月期	29.81	29.58	9.6	4.9	5.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	41,933	15,067	35.7	333.48
2024年3月期	42,351	14,448	33.9	321.35

（参考）自己資本 2025年3月期 14,980百万円 2024年3月期 14,361百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	48	△1,448	1,264	1,680
2024年3月期	233	△424	187	1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	6.00	ー	8.00	14.00	631	47.0	4.5
2025年3月期	ー	7.50	ー	7.50	15.00	673	53.0	4.6
2026年3月期（予想）	ー	8.00	ー	8.00	16.00		55.2	

（注）2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	0.6	2,000	2.4	1,900	1.0	1,300	2.5	28.98

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績等の概況に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	45,795,000株	2024年3月期	45,795,000株
2025年3月期	873,647株	2024年3月期	1,104,647株
2025年3月期	44,856,800株	2024年3月期	45,402,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,418	△0.1	831	11.7	869	11.2	943	12.5
2024年3月期	1,419	28.5	744	48.3	781	37.9	838	39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	21.03	20.88
2024年3月期	18.47	18.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,110	8,803	31.0	194.02
2024年3月期	26,470	8,519	31.9	188.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,715百万円 2024年3月期 8,432百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかに回復しました。一方で、物価の上昇や不安定な国際情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高止まり、米国の関税引き上げ政策による世界経済の減速等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、公共投資、民間投資とも堅調に推移しておりますが、供給面においては、建設資材の価格高騰や労務費の上昇及び労務需給の逼迫等の影響もあり、厳しい事業環境が続いております。

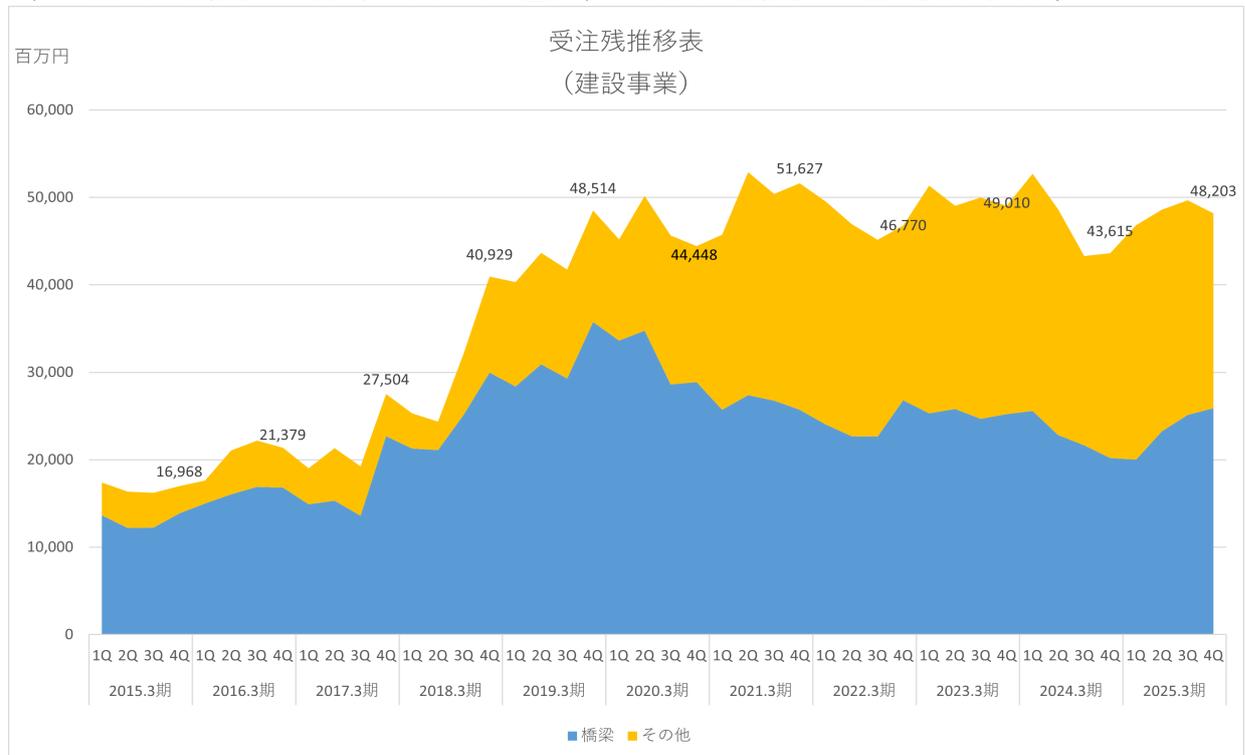
このような情勢の下、当連結会計年度の売上高は40,770百万円（前期比1.3%増）、営業利益は1,953百万円（前期比5.3%減）、経常利益は1,880百万円（前期比7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,268百万円（前期比6.3%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

(建設事業)

建設事業におきましては、中国自動車道床版取替工事、新名神高速道路等の大型受注があり、当連結会計年度の受注高は38,863百万円（前期比34.1%増）、手持工事高は48,203百万円（前期比10.5%増）となりました。

一方、大型工事の進捗が伸びず、また設計変更による増額契約の獲得が次年度に繰越になった事等により、売上高は34,275百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益は3,438百万円（前期比0.0%減）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ大型の床版製作が減少し5,399百万円（前期比11.2%減）となりました。

当連結会計年度の売上高は、契約変更に伴う増額の獲得や大型床版製作の稼働が上がり、6,013百万円（前期比6.9%増）となったものの、材料及び労務費の高騰等によりセグメント利益は74百万円（前期比48.7%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、当連結会計年度の受注高は618百万円（前期比10.2%増）となりました。また、受注済案件が順調に進んだことから当連結会計年度の売上高は632百万円（前期比16.8%増）、セグメント利益は43百万円（前期比20.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、一般店舗・住宅の賃貸管理を行っております。

当連結会計年度の売上高は事務所及びテナントの移転に伴い賃貸収入が減少したことにより、144百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は95百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

②今後の見通し

当社グループの足元の事業環境としましては、新設橋梁事業においては、社会インフラの整備が概ね進み、計画路線の逐次完成に伴う新設PC橋梁の発注は減少が予測される一方、高速道路のミッシングリンク解消や4車線化計画等も進捗する事から一定の発注量を想定しています。また補修・補強事業においては、2010年代からは既存の社会インフラの老朽化が顕在化し、それに伴って補修・補強工事の需要が増えています。

このような事業環境のなか、当社グループの翌期期首手持工事高は48,203百万円となりました。長期大型工事の進捗が進むとともに設計変更の増額も見込まれると予想し、次期連結業績につきましては、売上高は41,000百万円、営業利益は2,000百万円、経常利益は1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

当社グループといたしましては、引き続き高速道路の大規模更新・修繕工事、北海道新幹線をはじめとした鉄道関連の大型プロジェクトに積極的に参入し、また既存事業からの派生技術を活かした、新規・新成長分野への事業領域拡大と環境負荷低減に向けた事業活動を推進することにより、組織体制の構築と競争力の確保を目指してまいります。

③対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、人口減少、自然災害の激甚化、気候変動対応など、複雑かつ深刻な課題に直面しております。これらに迅速・的確に対応するためには、技術力と体制の強化がこれまで以上に重要です。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展、働き方改革、環境保全といった社会的潮流により、建設業界全体に大きな変革が求められています。

昨今、老朽化した社会インフラの維持・更新ニーズは年々高まっており、地域の安全・安心を守るうえでも、これらへの対応は喫緊の課題です。一方、少子高齢化による生産年齢人口の減少により、技術者の確保と技術継承が深刻な課題となっています。現場を支えるベテラン人材の高齢化が進むなか、次世代人材の確保と育成が急務です。当社グループでは、「給与がいい・休暇がとれる・希望が持てる」という新3Kの実現を掲げ、働きやすく魅力ある職場環境の整備と全社員への教育制度の強化及び公平で挑戦的な人材を評価する人事制度改革に取り組んでおります。これにより、人材の獲得・定着・育成を図り、企業価値の向上につなげてまいります。

また、地球環境問題への対応も建設業界の重要課題と捉えております。当社では、建設プロセスへのDX導入や独自工法・自社製品の開発を推進し、施工の効率化と高品質化を図るとともに、温室効果ガスの削減や環境負荷の低減にも努めております。

さらに、資本コストを意識した経営を進め、ROE（自己資本利益率）やPBR（株価純資産倍率）の向上を目指すとともに、株主還元のあり方についても継続的に見直してまいります。

これらの取り組みを通じ、当社グループは今後も「インフラ整備を通じて社会に貢献し、持続的に成長する企業グループ」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は41,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円の減少となりました。

流動資産は34,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少しております。主な要因として未収入金が1,563百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が2,648百万円、未成工事支出金が469百万円、現金預金が129百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加しております。主な要因として、減価償却による減少316百万円があったものの、建物・構築物が1,011百万円、リース資産が292百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が345百万円増加したことによるものであります。

負債合計は26,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,037百万円減少しております。

流動負債は22,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,410百万円減少しております。主な要因としては、短期借入金が3,000百万円増加したものの、電子記録債務が1,807百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,139百万円、支払手形・工事未払金等が946百万円、未成工事受入金が535百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加しております。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、株主配当694百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益1,268百万円の計上等により、前連結会計年度末比619百万円増加の15,067百万円となりました

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、1,680百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は48百万円となりました。これは主に仕入債務の減少2,753百万円、未収入金の増加1,460百万円、未成工事受入金の減少535百万円があったものの、売上債権の減少2,648百万円、税金等調整前当期純利益1,895百万円、減価償却費424百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,448百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,416百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,264百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,330百万円、配当金の支払額694百万円があったものの、短期借入金の純増3,000百万円、長期借入れによる収入1,300百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	33.9	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	39.8	35.9
有利子負債依存度 (%)	39.6	40.3	46.2
流動比率 (%)	181.4	153.1	153.4
債務償還年数 (年)	—	74	403
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.2	0.4

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

有利子負債依存度：有利子負債／総資本

流動比率：流動資産（未成工事支出金を除く）／流動負債（未成工事受入金を除く）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期末の配当につきましては、1株当たり7.5円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり16円（うち中間配当8円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

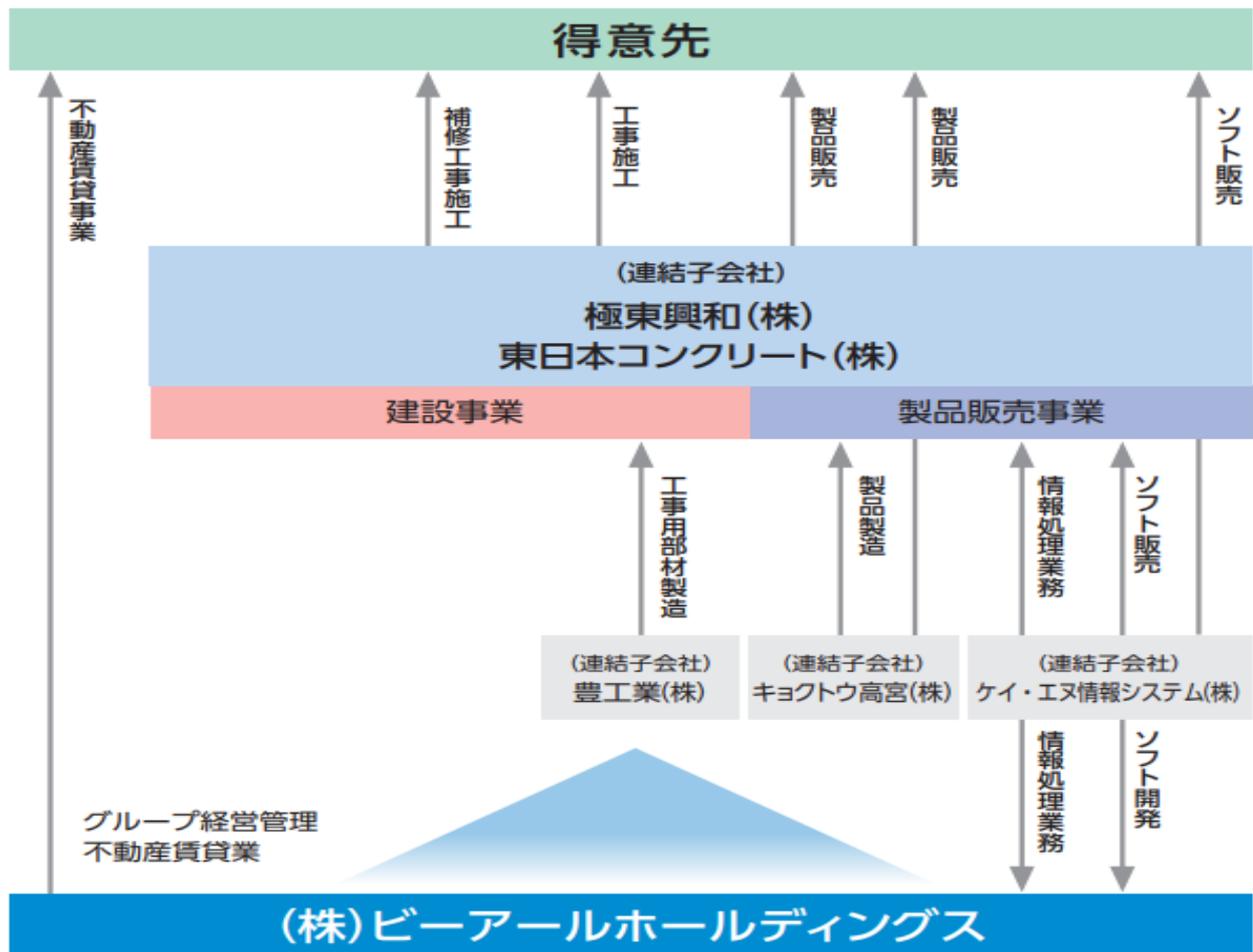
2024年6月19日に提出した有価証券報告書から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和(株)	PC技術を応用した橋梁新設事業と構造物の補修・補強事業及び土木・建築製品の製造、販売を行っております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート(株)	PC技術を応用した橋梁新設事業と構造物の補修・補強事業及び土木・建築製品の製造、販売を行っております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	当社グループの土木・建築用プレキャスト(PCa・PC)部材の製造を行っております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	コンクリート二次製品の製造、販売を行っております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	当社グループの情報システムの提案・開発・保守及び、グループ外企業への情報システム開発を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,838	1,709
受取手形・完成工事未収入金等	30,033	27,385
未成工事支出金	683	213
商品及び製品	1,717	1,807
仕掛品	191	150
材料貯蔵品	443	333
未収入金	1,431	2,995
その他	28	32
流動資産合計	36,367	34,627
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,938	7,949
機械、運搬具及び工具器具備品	6,067	6,412
土地	2,201	2,201
建設仮勘定	15	13
リース資産	38	330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,181	△10,497
有形固定資産合計	5,080	6,410
無形固定資産		
ソフトウェア	99	94
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	119	114
投資その他の資産		
投資有価証券	546	476
繰延税金資産	93	132
その他	161	191
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	783	781
固定資産合計	5,984	7,306
資産合計	42,351	41,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,022	4,076
電子記録債務	3,021	1,213
短期借入金	11,500	14,500
1年内返済予定の長期借入金	2,199	1,060
未払金	181	197
未払法人税等	508	335
未払消費税等	234	168
預り金	252	341
未成工事受入金	1,091	556
工事損失引当金	46	40
完成工事補償引当金	—	31
その他	343	470
流動負債合計	24,403	22,993
固定負債		
長期借入金	3,366	3,476
その他	133	396
固定負債合計	3,499	3,873
負債合計	27,903	26,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,761	2,759
利益剰余金	8,719	9,293
自己株式	△407	△322
株主資本合計	14,188	14,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	134
その他の包括利益累計額合計	172	134
新株予約権	87	87
純資産合計	14,448	15,067
負債純資産合計	42,351	41,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	40,259	40,770
売上原価	35,288	35,795
売上総利益	4,970	4,974
販売費及び一般管理費	2,908	3,021
営業利益	2,062	1,953
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	11
スクラップ売却益	39	57
受取補償金	18	—
受取保険金	—	20
その他	39	26
営業外収益合計	105	114
営業外費用		
支払利息	69	137
工事保証料	18	20
資金調達費用	18	15
支払補償費	18	—
その他	6	13
営業外費用合計	131	187
経常利益	2,036	1,880
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	14
税金等調整前当期純利益	2,036	1,895
法人税、住民税及び事業税	721	648
法人税等調整額	△39	△22
法人税等合計	682	626
当期純利益	1,353	1,268
親会社株主に帰属する当期純利益	1,353	1,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,353	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△37
その他の包括利益合計	80	△37
包括利益	1,433	1,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,433	1,231
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,114	2,773	7,912	△152	13,647
当期変動額					
剰余金の配当			△546		△546
親会社株主に帰属する当期純利益			1,353		1,353
自己株式の取得				△365	△365
自己株式の処分		△11		111	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	807	△254	541
当期末残高	3,114	2,761	8,719	△407	14,188

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	92	103	13,842
当期変動額				
剰余金の配当				△546
親会社株主に帰属する当期純利益				1,353
自己株式の取得				△365
自己株式の処分				99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	80	△15	64
当期変動額合計	80	80	△15	605
当期末残高	172	172	87	14,448

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,114	2,761	8,719	△407	14,188
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268		1,268
自己株式の処分		△2		85	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	574	85	656
当期末残高	3,114	2,759	9,293	△322	14,845

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172	172	87	14,448
当期変動額				
剰余金の配当				△694
親会社株主に帰属する当期純利益				1,268
自己株式の処分				82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△37		△37
当期変動額合計	△37	△37	-	619
当期末残高	134	134	87	15,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,036	1,895
減価償却費	366	424
株式報酬費用	84	82
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	25	△6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	31
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	69	137
受取保険金	—	△20
受取補償金	△18	—
支払補償費	18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,752	2,648
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△195	469
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△386	60
未収入金の増減額 (△は増加)	384	△1,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	474	△2,753
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△952	△535
未払消費税等の増減額 (△は減少)	299	△35
預り金の増減額 (△は減少)	2	89
その他の資産の増減額 (△は増加)	14	△14
その他の負債の増減額 (△は減少)	186	83
その他の損益 (△は益)	1	△12
小計	649	1,072
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△71	△131
保険金の受取額	—	20
補償金の受取額	18	—
補償費の支払額	△18	—
法人税等の支払額	△352	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△6
有形固定資産の取得による支出	△353	△1,416
無形固定資産の取得による支出	△25	△29
投資有価証券の売却による収入	—	32
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△39	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△1,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	3,000
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,199	△2,330
自己株式の取得による支出	△365	—
配当金の支払額	△546	△694
その他	△0	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	1,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4	△135
現金及び現金同等物の期首残高	1,820	1,816
現金及び現金同等物の期末残高	1,816	1,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

キョクトウ高宮(株)

豊工業(株)

ケイ・エヌ情報システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本社建物及び1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～9年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業において、個々の財又はサービスをインプットとして契約の目的である工事物件（アウトプット）に統合する重要なサービスを提供しており、顧客と締結した請負契約の個々の財又はサービスを他の約束と区分して識別できないため、単一の履行義務と判断しております。このため、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工期にわたって売上高を認識しております。また、当社グループは総工事原価を積算し、契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の見積りにはインプット法（期末日における総見積原価に対する発生原価の割合に応じた金額）を採用しておりますが、総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

ただし、短期間で履行義務が完了する請負契約については、検収日の一時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は契約条件に従い概ね履行義務の充足に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(製品販売事業)

製品販売事業において、履行義務は顧客仕様の製品の製造及び運搬を行うことではありますが、分離して別個の財又はサービスとして履行できないことから、単一の履行義務と判断しております。資産を他の顧客又は別の用途に転用することができず、かつ、現在までに義務の履行を完了した部分について、当社グループが対価を収受する強制力のある権利を有しております。このため、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、契約期間にわたって売上高を認識しております。進捗度の見積りには、アウトプット法（主として移転される財又はサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識する方法）を採用しております。

ただし、短期間で履行義務が完了する契約については、完納日の一時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(情報システム事業)

受託開発事業において、履行義務は顧客から委託された業務を納期までに完了させることであり、履行義務の充足は業務が完了し顧客による検収を受けた時点と判断し、当該時点で請負契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

派遣事業において、履行義務は契約期間にわたり労働者を提供することであり、当該履行義務は契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されると判断し、当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

事前交付型譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）

事前交付型譲渡制限付株式の報酬費用総額は、契約成立時点の時価（株価）で測定し、対応する勤務期間が1年間と短期であることから、その全額を当連結会計年度の営業費用として処理しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	983百万円	741百万円
完成工事未収入金等	2,706	4,899
契約資産	26,344	21,744
計	30,033	27,385

※2 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	200百万円	340百万円

なお、未成工事受入金は、全額契約負債であります。

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物・構築物	81百万円	72百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	14	12
土地	495	495
計	590	580

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物・構築物	81百万円	72百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	14	12
土地	495	495
計	590	580

ロ) 上記に対応する債務

該当事項はありません。

※4 貸出コミットメント

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	3,000	2,300
差引額	1,000	1,700

(注) 2024年12月30日に、貸出コミットメントの期限を2027年1月20日に延長しております。

※5 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未成工事支出金	一百万円	一百万円
商品及び製品	40	188
計	40	188

※6 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	290百万円	－百万円
電子記録債権割引高	498	－

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	24百万円	－百万円
電子記録債権	8	－

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	32百万円	44百万円

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	△0百万円	△26百万円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	869百万円	942百万円
賞与金	300	297
事務費	282	369

※5 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費	71百万円	90百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	117百万円	△39百万円
組替調整額	－	△14
税効果調整前	117	△53
税効果額	△37	16
その他有価証券評価差額金	80	△37
その他の包括利益合計	80	△37

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,795,000	—	—	45,795,000
合計	45,795,000	—	—	45,795,000
自己株式				
普通株式(注)	384,596	1,000,051	280,000	1,104,647
合計	384,596	1,000,051	280,000	1,104,647

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取51株による増加分であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの権利行使63,000株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分217,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	87
	合計	—	—	—	—	—	87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	272	6	2023年3月31日	2023年6月19日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	274	6	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	357	利益剰余金	8	2024年3月31日	2024年6月19日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,795,000	—	—	45,795,000
合計	45,795,000	—	—	45,795,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,104,647	—	231,000	873,647
合計	1,104,647	—	231,000	873,647

(注) 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分231,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	87
合計		—	—	—	—	—	87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	357	8	2024年3月31日	2024年6月19日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	336	7.5	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	7.5	2025年3月31日	2025年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金預金勘定	1,838百万円	1,709百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△22	△29
現金及び現金同等物	1,816	1,680

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理及び不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販

売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しており、「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	34,375	5,446	399	36	40,259	-	40,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	176	141	130	448	△448	-
計	34,375	5,623	541	167	40,707	△448	40,259
セグメント利益	3,440	144	36	111	3,732	△1,669	2,062
セグメント資産	34,779	3,295	342	1,218	39,636	2,715	42,351
その他の項目							
減価償却費	134	117	1	16	269	96	366
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	223	80	-	-	304	101	406

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,669百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,715百万円には、全社共通に対する債権の消去額△17,115百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,831百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額96百万円は、全社共通に対する減価償却費の調整額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費100百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	34,275	5,979	493	22	40,770	-	40,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	33	138	121	294	△294	-
計	34,275	6,013	632	144	41,065	△294	40,770
セグメント利益	3,438	74	43	95	3,651	△1,698	1,953
セグメント資産	33,688	4,275	330	1,202	39,496	2,437	41,933
その他の項目							
減価償却費	152	126	0	17	298	108	406
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,096	342	-	-	2,438	332	2,770

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,698百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,437百万円には、全社共通に対する債権の消去額△18,092百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,529百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額108百万円は、全社共通に対する減価償却費の調整額3百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費104百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額332百万円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（百万円）	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	11,728	建設事業
中日本高速道路株式会社	5,692	建設事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（百万円）	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	8,875	建設事業
中日本高速道路株式会社	5,677	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	321.35円	333.48円
1株当たり当期純利益	29.81円	28.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.58円	28.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,353	1,282

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,353	1,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,402	44,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	354	341
(うち新株予約権 (千株))	(354)	(341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

①. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)
建設事業	28,980	38,863	9,882
製品販売事業	6,083	5,399	△683
情報システム事業	561	618	57
不動産賃貸事業	167	144	△23
合計	35,793	45,026	9,232

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

②. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減
	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)
建設事業	34,375	34,275	△100
製品販売事業	5,446	5,979	532
情報システム事業	399	493	93
不動産賃貸事業	36	22	△14
合計	40,259	40,770	511

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
					手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業								
橋梁	25,223	11,768	36,992	16,774	20,217	2.3%	469	16,963
その他	23,786	17,212	40,998	17,600	23,398	0.9	211	17,606
合計	49,010	28,980	77,990	34,375	43,615	1.6	680	34,569

当期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
					手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業								
橋梁	20,217	24,506	44,723	18,809	25,913	0.6%	142	18,482
その他	23,398	14,356	37,755	15,465	22,289	0.3	70	15,324
合計	43,615	38,863	82,478	34,275	48,203	0.4	213	33,807

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。